

これまでの可児市総合計画

従来の総合計画は、高度経済成長の時代を経て人口も税収も伸びていく中、長期にわたり総合的かつ計画的に行政運営を進めるために策定されてきました。しかし、現在の加速する少子高齢化や人口減少社会、税収の伸びが不透明な社会経済情勢のもとでは、市政全般を網羅した長期的な行政計画を実現することが困難になってきました。

「可児市」の可児市総合計画

今後の人口減少に伴い起こりうる事態に備えるため、これまでの総合計画に替えて市政経営計画を策定しました。長期的な視点を持ちつつ喫緊の課題にも対応できるよう、施策

の選択と集中により限られた財源を効果的・効率的に配分し、次世代に負担をかけるない持続可能な市政経営の指針としています。

実現する姿と重点方針

こうした可児市を取り巻く状況を踏まえ、市民の皆さんの生活を守り、誰もが安全で安心して、元気に楽しく暮らせるまちづくりを推進するため「住みやすいいちばん・可児」を実現する姿として引き続き設定し、

- ・高齢者の安気づくり
- ・子育て世代の安心づくり
- ・地域・経済の元気づくり
- ・まちの安全づくり

の4つの重点方針を柱に市政の経営を行っていきます。

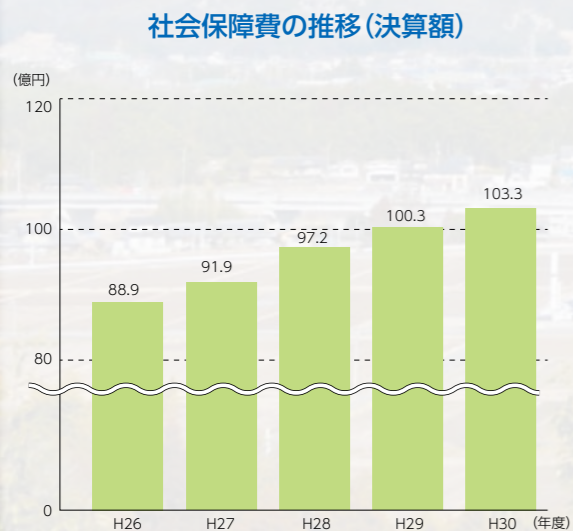
令和2～5年度は、将来の収入に繋がる施策、観光交流に繋がる地域資源の磨き上げや掘り起しを行う「地域・経済の元気づくり」を重点方針とし、「企業誘致」と「観光振興」を重点施策として進めていきます。

可児市を取り巻く状況

社会保障費・施設維持費の増加

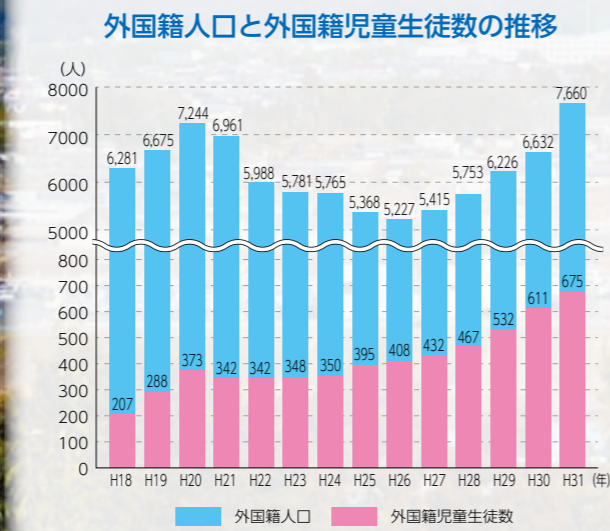
国の施策などで社会保障費が近年増加しており、今後は高齢化が加速するためさらなる増加が予測されています。

また、昭和40年代後半からの人口急増により建造した公共施設の改修・維持費用などで経費の増加も見込まれています。



外国籍人口が増加

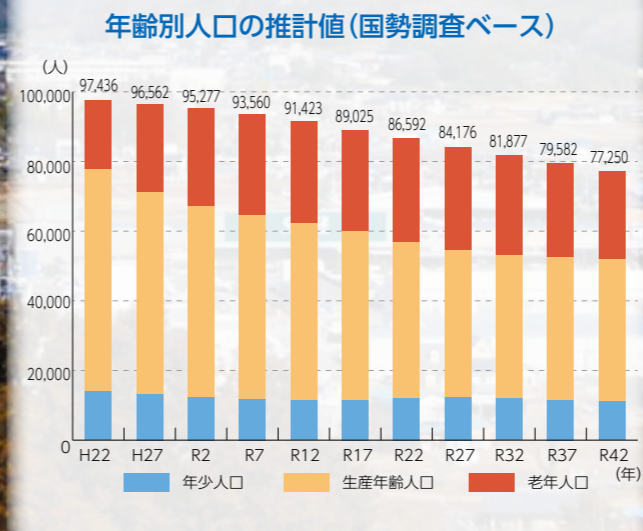
平成20年のリーマンショックの影響による景気後退以後続いていた外国籍人口の転出超過は平成27年以後転入超過に転じ、それにより近年の人口は微増となっています。こうした背景には、製造業を中心とした大規模工業団地があることや、外国籍児童生徒への生活・学習支援などの環境が充実(直近5年の高校進学率は80%前後と高い水準)していることが考えられます。



長期的には少子高齢化・人口減少

高齢化率は、平成30年は26.7%、平成31年は27.0%、今後も上昇すると予測されています。また、生産年齢人口の割合も年々低下し、令和42年には32.6%になり、高齢者1人を働き手1.6人で支える状況になると予測されています。

(基準日：各年1月1日)



出生と死亡の差が拡大

平成30年度の自然動態は出生714人、死亡890人で176人の自然減となり、平成28年度に出生と死亡の人数差が逆転して以来、年々その差が広がってきています。

